

令和6年第1回定例会（令和6年3月25日）

予算決算特別委員会（吉富 英三郎 委員長）

予算決算特別委員会は、去る3月5日の本会議において、付託を受けました『議第7号 令和6年度別府市一般会計予算』など予算議案9件及び、『議第19号 別府市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部改正について』など条例議案6件の計15議案について、3月12日から14日の3日間にわたり委員会を開会し、会派代表者質疑及び個人質疑において、慎重な審査を行いましたので、当委員会での意見と審査結果について、ご報告をいたします。

はじめに、『議第7号 令和6年度別府市一般会計予算』についてです。

まず、歳入予算において、主要な自主財源である市税については、観光客の回復等に伴い、入湯税は増加見込みであるものの、国の総合経済対策による個人市民税定額減税の影響や固定資産税の評価替えなどにより、全体で、対前年度比マイナス0.8%、約1億2千万円の減収であるとの説明がなされました。

一方で、令和3年度に公表された、別府市財政収支の中期見通しでの「市税収入額137億9千7百万円」と比較すると、コロナ禍の影響もありますが、8億5千5百万円の増額となっています。

令和6年度予算は、コロナ5類移行後、初めての予算計上ではありますが、昨今の物価高騰も踏まえ、常に事業の費用対効果を勘案しながら予算執行を行っていただくよう願います。

次に、普通地方交付税については、国の地方財政対策を踏まえ、令和6年度は、103億1千万円を計上しており、対前年度比1.9%の減となっています。

所謂（いわゆる）依存財源である地方交付税の動向については、財政当局は、今後も社会情勢の変化なども予測しながら、引き続き注視をしていただくよう要望します。

また、市債については、交付税措置がある有利な起債の活用を、過去の議会・委員会でも提言してきましたが、令和6年度は、市債を財源としている事業が、全部で31事業あるうち、交付税措置等のある市債を発行する事業が、全体の約75%を占める23事業あることについては、これを評価いたします。

続いて、歳出に関することです。

まず、人件費において、退職年齢の引き上げや、人口減少、職務の多様化等を踏まえた適正な人員配置を行い、計画的な新規職員採用を行っていただくようお願いするとともに、引き続き業務に対する職員適正配置についての調査研究をお願いするものです。

また、民生費においては、生活扶助費が65億円、自立支援給付費が47億円、保育所入所費が35億円となっており、中でも生活保護費は、人口に占める割合が県下でも高い水準にあることから、生活保護者の自立に向けた事業展開やレセプト点検の精度向上が必要であり、適切な人

員配置を求めます。

次に、公債費については、令和6年度の地方債残高が404億円と増加をしていますが、総合計画や公共施設マネジメントなどの各種計画にはない「緊急的な支出」もあり得るため、中長期的な視野をもって計画実施することが必要です。

公債費の増加が、将来、市の財政運営に与える影響を意識し、常に緊張感をもって適切な管理を行っていただくよう要望いたします。

次に、基金についてです。

入湯税の超過課税分2億5百万円を別府市観光みらい創造基金へ、競輪事業収入など2億円をべっふ未来共創基金に積立てるなどの説明がなされましたが、令和6年度は、それぞれ観光振興や温泉資源の保護、新図書館等建設事業や市制100周年記念事業等の財源とするなど、基金全体で約38億円を取り崩し、繰り入れを行っています。

基金の取り崩しにあたっては、財政目標である財政調整用基金50億円以上を確保し、長期に渡って持続可能な財政運営に努めることを求めます。

さらに、歳出全般における事業委託等の事業者等の選定方法については、公平性・経済性・適正履行の確保に努め、客観性のある選定、及び選定の経過がわかるような取組を要望いたします。

続いて、歳出における個別事業についてです。

防犯・暴力絶滅対策に要する経費、見守りカメラ設置委託料については、不審者・変質者の出没による声かけ事例の報告がなされたことを受け、小中学校の通学路を中心に防犯カメラ50台の設置を計画されたものであるとの説明がなされました。

また、消防指令業務共同運用に要する経費では、大分県域での指令業務の共同運用が開始されることにより、消防隊員の日常業務の軽減、大規模災害時における県内の被害状況の迅速な情報共有が可能になる旨の説明がなされました。

これらの事業の取組及び効果については、大いに期待をいたします。

次に、地域生活支援に要する経費のうち、ゆるスポーツFirst take（ファーストテイク）事業・温泉効能トラッキング事業・障がい者シェアアート事業、及びその他都市公園整備に要する経費のうち、実相寺中央公園インクルーシブ広場基本計画策定委託料においては、ともに生きる条例に定められた、障害のある人もない人も、全ての人が社会の一員として幸せや喜びを享受できる別府市を目指す大きな一歩であると評価いたします。障がいの有無にかかわらず誰もが安心して安全に暮らすことができる共生社会の実現に向け、多くの市民の皆さんが参加できるよう積極的な周知に努めていただくよう要望します。

次に、介護人材確保・育成支援に要する経費では、各種貸付事業の対象範囲が広がることについては、一定の評価をするものの、介護保険制度を維持していくためには、介護人材の確保は急務であり、人件費の上昇につながるよう、さらなる支援を要望します。

また、若者を対象とした中高生の国際交流のための海外派遣事業や登校支援に要する経費な

どでは、継続的な支援を望む意見が出されたほか、スポーツ振興関係では、ラグビー以外のスポーツ活動への支援拡大を望む意見等が挙げられました。

その他、『議第15号 令和6年度別府市競輪事業会計予算』について、地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行することでの変更点や事業計画に関することなどに対する質疑がなされました。

以上15件の議案に対し、委員の様々な意見・要望がなされた次第です。

採決におきましては、

『議第8号 令和6年度別府市国民健康保険事業特別会計予算』、
『議第11号 令和6年度別府市介護保険事業特別会計予算』及び
『議第26号 令和6年度別府市介護保険条例の一部改正について』の3件については、一部の委員から反対する旨の意思表示がなされましたが、賛成多数で、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

また、

『議第7号』、『議第9号』及び『議第10号』、
『議第12号』から『議第15号』までの7件の予算議案、
『議第19号』から『議第21号』、
『議第25号』、及び『議第28号』の5件の条例議案をあわせた12議案につきましては、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

最後に、当局におかれましては、今後とも「決算認定審査意見書」及び委員長報告を尊重した予算編成、予算執行を心掛けるとともに、持続可能な財政運営のため、経常収支比率の改善、基金残高の増額を目指し、適正な予算計上を行うことを求めます。

また、決算審査と予算審議の循環性を高め、予算審議の充実を図るため、令和7年度の予算審議における説明資料では、「決算認定審査意見書」に対する取り組み、及び審議に必要と認められる資料の提供、並びに今後とも議会に対する丁寧な説明の実施と議会審議の充実への協力を要望するものであります。

多様化する社会への対応や頻発する大規模災害など、市政運営は、今後ますます難しい局面を迎えることが予想されますが、100年先を見据え、「議会」と「執行部」が、互いの役割を自覚・尊重し、適度な距離を保ちつつ議論することで、効果的な行政運営が行われ、真の「公共の福祉」の実現、ひいては市民一人ひとりの幸福につながるものと確信しております。

以上で、当委員会に付託を受けました議案15件に対する意見と審査結果の報告を終わります。

何とぞ、議員各位のご賛同をお願いいたします。